

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	市民活動団体への支援と連携強化	1	NPO法人設立認証事務
		2	野上基幹集落センター維持管理事業
		3	白岩生活改善センター維持管理事業
		4	作原生活改善センター維持管理事業
		5	新合支所維持管理事業
		6	飛駒基幹集落センター維持管理事業
		7	市民活動センター指定管理事業
		8	市民活動参画支援事業
		9	佐野市ボランティア協会支援事業
		10	水見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業
		11	下作原多目的集会所管理事業
		12	地域活性化支援事業
		13	下彦間集落センター管理事業
		14	秋山生活改善センター管理事業
		15	上牧集落センター管理事業
		16	下牧農村生活センター管理事業
		17	田名網集落センター管理事業
		18	飛駒地区活性化センター管理事業
		19	三好生活改善センター管理事業

事務事業名		NPO法人設立認証事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本玲子	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事业業		義務的事业業			
						なし	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令 条例等	特定非営利活動促進法、特定非営利活動促進法施行条例、特定非営利活動促進法施行条例施行規則	事業区分	事業分類		許認可・審査事務		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
特定非営利活動促進法(＝NPO法)に基づき、主たる事務所を市内にのみ置くNPO法人の設立認証、書類の報告審査及び法人の変更解散の手続きに係る事務	・NPO法人の事業報告書の報告審査(対象33件) ・NPO法人の設立認証(1件)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	NPO法人事業報告書の報告 審査数	数	28	27	31	34	34
	NPO法人設立認証数	数	2	2	1	1	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市内NPO法人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	NPO法人数	団体	27	31	33	34	34

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的 NPO法に定められた事務手続きを履行してもらおう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	適切に書類を提出する団体数/NPO法人数	%	100	100	97	97	100

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

①市民活動団体が活発に活動している。 ②市民活動団体と協働できている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動団体に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	387
	市民活動センター利用者数	人	16,627	18,051	13,856	5,482	18,760

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

事務事業名	NPO法人設立認証事務	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県権限移譲推進計画により平成20年度に栃木県から権限移譲により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成28年4月1日から栃木県内のすべての自治体が権限移譲により事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	設立認証に関して、相談業務等も含めて県庁まで行かずに市内で手続きが済むので、非常に便利であるとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	なし

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 NPO法人の認証事務を市が行うことによってNPO法人に関する相談が市民に身近なものとなり、市民活動の環境整備に寄与することから政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地方自治法に基づいた栃木県からの権限移譲事務であり、他に委ねることができない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 NPO法人からの設立申請や事業報告がNPO法に則したものとなるよう審査指導を行うものであり、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 NPO法に基づいた手続事務を実施している。今のところ成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 この事務は人件費のみであり、手引きに基づき事務を進めており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 栃木県の権限移譲事務であり、団体に受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事務の権限移譲が解かれたとき、又はNPOの設立認証制度が廃止になったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		野上基幹集落センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係		担当課長名	大澤美希
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1441	一般	2	1	9	野上基幹集落センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則		任意の事業・義務の事業		任意の事業
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (大ホール、和室、調理実習室等)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	・野上基幹集落センターの維持管理業務 ・調理実習室コンロ修繕(11月)、事務室内ドアノブ取替修繕(1月)、談話室誘導灯バッテリー交換修繕(3月) ・業務委託(消防用設備等点検業務・浄化槽維持管理業務・貯水槽清掃業務・清掃業務)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	設備点検数	回	20	16	17	15	15
	修繕件数	件	1	2	5	3	2
	清掃回数	回	36	36	35	36	36

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	利用者数	人	2,182	1,665	1,903	673	1,000
	延床面積	m	607	607	699	699	699
	利用回数	回	167	161	167	68	100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	施設の維持管理上の不具合件数	件	1	2	5	3	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
市民活動団体が活発に活動している。	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	370

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金		千円										
		県支出金		千円										
		地方債		千円										
		その他		千円	275		228		8		5		14	
		一般財源		千円	1,262		1,567		1,647		1,550		1,963	
		事業費計(A)		千円	1,537		1,795		1,655		1,555		1,977	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				需用費	1,110	需用費	1,368	需用費	1,282	需用費	1,080	需用費	1,662	
				役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	8	
				委託料	414	委託料	420	委託料	358	委託料	469	委託料	307	
				負担金	6				8					
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	586		580		574		580		580			
	人件費計(B)	千円	2,236		2,216		2,190		2,109		2,109			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,773		4,011		3,845		3,664		4,086			

事務事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年度に山村振興農林漁業対策事業により建設されたもので、昭和59年4月から施設維持管理業務を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来35年が経過し施設、設備の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高齢者の利用も多く、利用会場が2階にあるためエレベーター及び洋式トイレを設置してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	佐野市市有施設適正配置計画において、白岩生活改善センターはAグループ(廃止・譲渡)の方向性が示された。野上基幹集落センターと近距離のため統合も可能であり、佐野市市有施設適正配置計画に基づき説明会等が開催されたが合意には至っていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域産業の発展、教養文化の向上、住民福祉の増進を図るため設置されており、市民活動の拠点となっている。また、地区公民館としても位置付けされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 野上基幹集落センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。(野上支所が設置されている施設である)
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 白岩生活改善センター維持管理事業、作原生活改善センター維持管理事業 当センターと白岩生活改善センターとは近距離にあり、統合は可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 維持管理のための必要経費であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	条例に基づく事務であり、この事業は継続される。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	白岩生活改善センターの廃止・統合の時期や、木工室の取扱いについて、地元と協議が必要になる。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
白岩生活改善センターを廃止し、野上基幹集落センターに統合する。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		白岩生活改善センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当係		担当課長名	大澤美希
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						新規事業・継続事業			継続事業
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业業			任意の事業
	1444	一般	2	1	9	白岩生活改善センター維持管理事業		実施方法			直営
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S47年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業分類			施設維持管理事業(市主体)
						佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則		リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (木工室、和室、調理実習室)			・白岩生活改善センターの維持管理業務 ・業務委託 (消防用設備等点検業務)							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			設備点検数	回	20	16	17	15	15	
			修繕件数	件	0	0	1	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			利用者数	人	60	60	14	0	0	
			延床面積	m	263	263	263	263	263	
			利用回数	回	20	20	9	0	0	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			施設の維持管理上の不具合件数	件	0	0	1	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民活動団体が活発に活動している。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	370	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円		21		21		12		0		1	
	一般財源	千円		146		68		90		75		174	
	事業費計(A)	千円		167		89		102		75		175	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			需用費	55	需用費	67	需用費	79	需用費	52	需用費	148	
			役務費	11	役務費	11	役務費	11	役務費	12	役務費	16	
			委託料	101	委託料	11	委託料	11	委託料	11	委託料	11	
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	195		195		189		195		195		
	人件費計(B)	千円	744		745		721		709		709		
トータルコスト(A)+(B)			千円	911		834		823		784		884	

事務事業名	白岩生活改善センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和46年度建設、昭和47年4月から供用開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来47年が経過し老朽化がひどく、木工室のみが利用できる状態にある。佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ(廃止か譲渡)の方向性が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設が老朽化している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	佐野市市有施設適正配置計画に基づき、Aグループ(廃止・譲渡)の方向性で説明会等が開催されたが合意には至っていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 施設の維持管理や貸館は、地元の町会や民間事業者に委託することは可能と思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 白岩生活改善センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 野上基幹集落センター維持管理事業、作原生活改善センター維持管理事業 当センターと野上基幹集落センターは近距離にあり、現在は木工室以外の利用はなく、統合は可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 光熱水費の取り扱いによっては、削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	施設の利用が無くなるか、地元町会等へ譲渡できれば、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
廃止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			廃止の時期や、木工室の取り扱いについて、地元との協議が必要となる。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															
佐野市市有施設適正配置計画に基づき、廃止または譲渡の方向性が示されたので、今後、野上基幹集落センターに統合し、廃止を検討する。			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		作原生活改善センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係	担当課長名	大澤美希	
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化						市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	1445	一般	2	1	9	作原生活改善センター維持管理事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S54年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則		リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (各会議室、和室、調理実習室等)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	・作原生活改善センターの維持管理業務 ・業務委託 (消防用設備等点検業務・施設管理・浄化槽維持管理業務)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	設備点検数	回	20	16	17	15	15
	修繕件数	件	1	2	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	利用者数	人	1,149	587	792	154	700
	延床面積	m	240	240	240	240	240
	利用回数	回	54	42	42	6	40

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	施設の維持管理上の不具合件数	件	1	2	1	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	370

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1		0		0		0		1	
	一般財源	千円	355		341		329		304		387	
	事業費計(A)	千円	356		341		329		304		388	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13	需用費	124	需用費	114	需用費	88	需用費	171
			役務費	43	役務費	8	役務費	4	役務費	4	役務費	5
			委託料	208	委託料	209	委託料	211	委託料	211	委託料	212
	人件費	人	正規職員従事人数	1	正規職員従事人数	1	正規職員従事人数	1	正規職員従事人数	1	正規職員従事人数	1
			のべ業務時間	195	のべ業務時間	195	のべ業務時間	188	のべ業務時間	195	のべ業務時間	195
			人件費計(B)	744	人件費計(B)	745	人件費計(B)	717	人件費計(B)	709	人件費計(B)	709
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,100		1,086		1,046		1,013		1,097		

B表(事後評価シート)

事務事業名	作原生活改善センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年度建設、昭和54年4月から供用開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来40年が経過しているため、全体的に老朽化している。 佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ(廃止か譲渡)の方向性が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設が老朽化している。 地元町会から、テレビ等の設置希望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	佐野市市有施設適正配置計画に基づき、Aグループ(廃止・譲渡)の方向性で説明会等が開催されたが合意には至っていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 施設の維持管理や貸館は、地元の町会や民間事業者へ委託することは可能と思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 作原生活改善センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 野上基幹集落センター維持管理事業、白岩生活改善センター維持管理事業 距離的にも、地域的にも離れており、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 委託料の見直しや光熱水費の取扱によっては事業費削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	施設の利用が無くなるか、地元町会等へ譲渡できれば、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	地元の町会等への譲渡については、町会の合意と移管事務等に支援が必要となる。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
佐野市市有施設適正配置計画のとおり、廃止または地元町会等への譲渡について検討を進める。	向上 成果維持 低下	
	×	×
	×	×

計画対象年度 平成27年度										平成28年度										平成29年度									
事務事業名		新合支所維持管理事業										評価区分(事前評価・事後評価)					事後評価(A・B表)												
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり										担当 組織	担当部	市民生活部			担当課	新合支所										
		政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり										担当係				担当課長名	大澤 美希										
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進										事業 区分	新規事業・継続事業					継続事業										
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化											実施計画事業・一般事業					一般事業										
		市単独事業・国県補助事業												市単独事業															
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					任意の事業・義務の事業					任意の事業													
	1452	一般	2	1	9	新合支所維持管理事業					実施方法					直営													
												事業分類					施設維持管理事業(市主体)												
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間		H16年度～ 年度		根拠 法令 条例等		佐野市部及び行政機関等設置条例、新合総合センター維持管理に関する協定書			リーディングプロジェクト					該当なし												
												市長市政公約					該当なし												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・施設の維持管理業務、修繕、保守管理委託		新合支所維持管理及び新合総合センターの維持管理費に関わる費用の4割を負担金としてJA佐野に支払っている。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
設備点検		件	3	3	3	3	3
修繕件数		件	3	3	1	2	3
清掃回数		回	2	1	0	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
①利用者 ②施設・設備	利用者数	人	1,503	1,570	1,321	1,125	1,100
	床面積	m	286	286	286	286	286

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
目的 安全で快適な環境に施設を維持・利用できる	施設の維持管理上不具合件数	件	3	3	1	2	3

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
市民活動団体が活発に活動している	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	370

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	876		1,158		779		873		1,116	
	事業費計(A)	千円	876		1,158		779		873		1,116	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	5	需用費	15	需用費	36	需用費	71	需用費	58
			役務費	1	役務費	1	役務費	1	役務費	1	役務費	2
			委託料	50	委託料	50	負担金	742	委託料	50	委託料	50
			負担金	820	負担金	1,092			負担金	752	負担金	1,006
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	494		494		494		494		494	
	人件費計(B)	千円	1,885		1,888		1,885		1,797		1,797	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,761		3,046		2,664		2,670		2,913	

事務事業名	新合支所維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係	
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・施設の開設以来40年以上経過し、全体的に施設の老朽化が進行している。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 整備された環境のもとで安全・快適に利用できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域住民の利便性を図るために設置された施設であり、市が維持管理を行い直接維持管理・運営することは妥当である。また公民館条例で山園・閑馬・下彦間地区公民館として位置づけされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例に基づく事務であり見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 条例に基づく事務であり見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 維持管理のみの経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 維持管理のみの経費であり、削減の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新合支所が廃止となった場合、本事業は事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		飛駒基幹集落センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当係	大澤美希	
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり						新規事業・継続事業	継続事業	
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化						市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業	任意の事業		
	1446	一般	2	1	9	飛駒基幹集落センター維持管理事業		実施方法	直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～		年度	根拠法令等	佐野市生活改善センター条例、同条例施行規則	事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市生活改善センターとして設置している飛駒基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管理委託を行う。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	・飛駒基幹集落センターの維持管理業務 ・冷暖房設備保守点検業務委託・自家用電気工作物保安管理業務委託・浄化槽維持管理業務委託・消防用設備等点検業務委託・貯水槽清掃業務委託・センター清掃業務委託・防火対象物定期点検業務委託						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	設備点検数	件	16	16	17	17	17
	修繕件数	件	0	5	1	5	3
	清掃回数	回	36	35	36	36	24

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	利用者数	人	3,552	2,908	2,760	755	1,500
	延床面積	m	735	735	735	735	735
	利用回数	回	181	198	162	65	100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
①安全で快適に施設を利用できる ②安全で快適な環境に施設を維持できる	施設の維持管理上不都合の件数	件	0	5	1	5	3

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
・市民活動団体が活発に活動している。	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	370

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円		4		7		2				4	
	一般財源	千円		1,664		1,880		1,727		1,870		2,251	
	事業費計(A)	千円		1,668		1,887		1,729		1,870		2,255	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			需用費	894	需用費	1,114	需用費	939	需用費	1,059	需用費	1,481	
			役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	8	
			委託料	767	委託料	767	委託料	783	委託料	804	委託料	766	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	593		600		660		660		660		
	人件費計(B)	千円	2,263		2,293		2,518		2,400		2,400		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,931		4,180		4,247		4,270		4,655		

事務事業名	飛駒基幹集落センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町において、山村振興の一環として昭和51年度に建設され、昭和52年3月から飛駒基幹集落センター(生活改善センター)として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建設以来40年以上経過し施設・設備等の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	支所がなくなると困るという地元の意見が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 飛駒基幹集落センターの維持管理事業を取り組むことにより、環境が整備され市民の主体的な活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 センターは、地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図ることを目的とし、地元市民が様々な事業で活動の拠点としている。又佐野市公民館条例で飛駒地区公民館として位置づけされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例に基づくものであり意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 飛駒基幹集落センターの維持管理事業のため現状維持の状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 野上基幹集落センター維持管理事業 施設が山間部にあり、飛駒地区、野上地区と沢違いに分散しているため、利便性から見ても統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 維持管理する上で必要な人数・経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から適正な使用料を納入いただき事業を行っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																											
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		市民活動センター指定管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本 玲子
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	1952	一般	2	1	15	市民活動センター指定管理事業		実施方法		指定管理者		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動センター 条例・施行規則		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

ボランティアやNPO等の市民活動を支援する活動拠点施設としての市民活動センターを運営するための指定管理事業である。

○指定管理者による市民活動センターの管理運営
・指定管理者と月1回、運営に関する協議
・企画事業の実施(市民活動や協働の啓発に関するイベント、学習会)・ボランティアの要請や派遣に伴う相談業務
・利用者に対する施設の提供に関する業務・施設及び付属設備の維持管理・情報の収集及び提供

活動指標

単位

H29年度
(実績)

H30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(実績)

R3年度
(見込)

市民活動センターの開館日数

日

308

308

312

226

310

実施事業

数

14

18

18

9

18

保守点検回数(火災報知器設備、自動ドア)

回

4

4

5

4

5

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市民活動団体、事業者

対象指標

単位

H29年度
(実績)

H30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(実績)

R3年度
(見込)

人口

人

120,018

119,348

118,450

117,706

116,982

市民活動に携わっている団体

団体

369

364

381

384

387

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間の専門性を活かした施設運営によって、施設の活用促進を図る。

成果指標

単位

H29年度
(実績)

H30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(実績)

R3年度
(目標)

市民活動センターの利用者数

人

16,627

18,051

13,856

5,482

18,760

受けた相談件数

件

42

28

44

66

70

ボランティアの派遣件数

件

178

169

126

41

44

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

①市民活動団体が活発に活動している。
②市民活動団体と協働できている。

上位成果指標

単位

H29年度
(実績)

H30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(実績)

R3年度
(目標)

市民活動に携わっている団体数

団体

369

364

381

384

387

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12,534		12,431		13,571		13,403		13,857	
	事業費計(A)	千円	12,534		12,431		13,571		13,403		13,857	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	285
			火災保険料	12	火災保険料	12	火災保険料	12	火災保険料	13	火災保険料	13
			市民活動センター指定管理事業	12,371	市民活動センター指定管理事業	12,370	市民活動センター指定管理事業	13,500	市民活動センター指定管理事業	13,332	市民活動センター指定管理事業	13,500
			備品購入費	151	機械等借上料	49	機械等借上料	58	機械等借上料	58	機械等借上料	59
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
	のべ業務時間	時間	150		150		100		100			
	人件費計(B)	千円	572		573		382		364		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,106		13,004		13,953		13,767		13,857	

B表(事後評価シート)

事務事業名	市民活動センター指定管理事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月の市民活動センター開設から実施。 (当施設は、平成12年4月にボランティアセンターとして開設し、平成18年4月から指定管理者制度を導入し管理運営している。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始時に比べ、全国的に市民活動や協働を活用したまちづくりに取り組む自治体が増え、市民活動の推進を担う施設の設置が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症等の社会変革の中においても継続的な市民活動が出来るよう支援が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成26年度から市民活動センターの利用者連絡会が開始され、センターの運営に利用者の意見を反映するようにしている。利用者からは、「以前より施設提供や相談業務などが充実してきている。」等の意見が出されたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症が収束を見せない中、継続的な活動への支援についての要望があった。市民活動推進委員からも、コロナ禍におけるセンターの事業の充実や、若年層が市民活動センターを利用するための方策を検討してほしい旨の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・平成26年度から利用者団体の交流と意見を聞く場として、利用者連絡会を実施してきているが、今年度については、新型コロナウイルス感染症により、会議の代わりにアンケートを実施し、利用者の意見・要望を把握した。また、指定管理者とは連携を取り、随時情報交換を行っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的・妥当性・評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動センターが市民活動の拠点として、専門性を発揮した施設運営を行うことは、市民活動の活動場所の充実につながり、市の施策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性・評価	委ねている	理由・改善案 市民活動センターは市の施設であり、その管理運営は本来、市の業務であるが、指定管理者制度によって管理運営を民間会社に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民間の専門性を生かし、市民、市民活動団体、事業者が市民活動に参加し、協働できる環境の提供に努めており、対象と意図は合っている。
効率性・評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在年2回の利用者連絡会を開催しているが、利用者団体の参加が少ない。利用者ニーズを的確に把握するとともに、新規利用者の増加に向け、事業内容の充実を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性・評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在、施設の利用は無料であるが、設備のロッカーについては、利用料金を規定し徴収している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 現在、施設の利用は無料であるが、設備のロッカーについては、利用料金を規定し徴収している。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民活動センターの運営を中止するとき、事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者連絡会等の開催がままならないが、アンケート等により、利用団体等からのニーズを的確に把握し、要望に応える事業や時代に即した取組を実施していく必要がある。 また、センター職員のスキルアップを図り、事業を充実させる必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①引き続き利用者ニーズの収集や市民活動推進委員等からの意見を取り入れ、センター事業内容の充実を図る。	向上 維持	
②外部講師などの意見を取り入れ、センター職員の意識改革を図る。	低下	
	成果	

事務事業名		市民活動参画支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本 玲子
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	1960	一般	2	1	15	市民活動参画支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動参画支援 事業補助金交付要綱		事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		5－①－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
市民活動団体の活動の活性化を図るために、市民活動団体が行うまちづくり事業を募集、選考し、採択した事業には、助成金の交付と広報協力等によってその活動を支援する。		・市民活動団体を対象にしたまちづくり事業の募集(4月6日～5月14日) ・事業採択の審査会を開催(7月29日) ・3団体の助成を決定(ふくろう隊協力隊みまもーるガールズ、安蘇史談会、NPO法人子どものとなり佐野) ・助成金交付(8月) ・広報の12月1日号で、3団体の活動状況及び市民活動センターについての紹介記事を掲載した。 ・市民活動支援事業報告会(3月17日)は新型コロナウイルス感染症対策のため、市ホームページで広く意見を募集する形式に変更して実施した。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		応募団体数	団体	3	5	5	3	4	
		助成団体数	団体	3	5	5	3	4	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
①市民 ②市民活動団体(目的型) ③事業者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
		市民活動に携わっている団体	団体	369	364	381	384	387	
		事業所数(経済センサス調査)	事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図られている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			助成団体数	団体	3	5	5	3	4
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
①市民活動団体が活発に活動している。 ②市民活動団体と協働できている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	387	
		市民活動センター利用者数	人	16,627	18,501	13,856	5,482	18,760	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	260		325		422		275		430	
	事業費計(A)	千円	260		325		422		275		430	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	20	報償金	25	報償金	25	報償金	25	報償金	30
			補助金	240	補助金	300	補助金	397	補助金	250	補助金	400
	人件費	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300	
	人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,405		1,471		1,567		1,366		1,521	

B表(事後評価シート)

事務事業名	市民活動参画支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度栃木県わがまち自慢推進事業の助成を活用し、NPO・ボランティア団体の活性化と市民活動によるまちづくりを進展させるために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、行政では対応しきれなくなっている。市民活動団体と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、市民活動団体と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動を行っていくための支援が必要となって来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民活動推進委員から周知が足りない、活動を始める団体が利用しやすいように要件等を見直す必要がある、過去に支援を受けた団体へ継続的なフォローアップが必要であるとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・事業実施の周知を図るため、広報さのやホームページにより募集PRを行うほか、市民活動登録団体へ個別のチラシを配布した。また、団体の取組状況は市ホームページやFacebook等で紹介するとともに、支援事業報告会においては、市ホームページで支援団体の活動を紹介し、広く意見をもらう形式に変更して実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 NPO、ボランティア団体の自主的なまちづくり事業の実施を支援することは、市民活動への参加参画の拡大につながり、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は市民活動と協働のまちづくりを進めるために、市民活動団体が意欲的に取組む事業を支援するものであり、市民活動の活性化と協働を推進する市が取組むべき事業である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民活動団体の活性化を図るためNPO、ボランティア団体の自主的なまちづくり事業の実施を支援することは、市民活動と協働のまちづくりに貢献するため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 この事業の内容を市民に十分に伝えることができていない。活動をPRすることで、応募団体の増加や市民協働の理解を深め、多くの市民活動団体に利用してほしい事業である。また過去に支援を行った団体へのフォローアップも市民活動センターと連携して行っていく必要がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人件費は、助成団体の審査会、広報紙発行、事業報告会、補助金交付事務に関するものであり、業務所要時間を短縮する余地は無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の受益者は、助成団体であるが、事業対象経費の1/2補助のため、相当な受益者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	改めて団体に対する支援を行わずとも、まちづくりに資する市民活動団体の事業が盛んに行われるようになったときに、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	本事業の認知度が低い、情報媒体を活用して事業の周知を強化するとともに、多くの市民活動団体が、利用しやすいよう、支援内容や交付要綱を検討する。また過去に支援をした団体へのフォローアップも行っていく。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	市民活動モデル町会支援事業との統合に向けて、要綱の見直し等を検討する。
①事業の周知を強化し、多くのNPO、ボランティア団体に応募を促す。	向上	
②助成団体が実施した事業内容と効果を市民に周知する。	維持	×
③多くの市民活動団体が、制度を利用しやすいよう見直しをかける。	低下	×
④市民活動センターと連携し、過去に支援を行った団体を継続的にフォローアップする。		
⑤R4から市民活動モデル町会支援事業との統合に向けて検討する。		

事務事業名		佐野市ボランティア協会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本 玲子	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业			任意の事業		
	1953	一般	2	1	15	佐野市ボランティア協会支援事業	実施方法			直営		
	事業計画	単年度繰返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市ボランティア協会交付金交付要綱		事業分類		支援事業	
リーディングプロジェクト									該当なし			
市長市政公約									該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
ボランティアの中核組織である佐野市ボランティア協会に補助金を交付し、社会貢献を行うボランティア団体の活動を育成する。 ※佐野市ボランティア協会は、ボランティア活動によって市民生活の向上に貢献することを目的に、団体・個人ボランティアの活動が円滑に進められるよう活動する組織。		・佐野市ボランティア協会の事業費助成 交付額62,000円 団体事業－視察・研修、情報紙「かけ橋」の発行						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		交付金交付回数	回	1	1	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
佐野市ボランティア協会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市ボランティア協会加盟団体数	団体	22	20	19	14	15
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
佐野市ボランティア協会の運営が安定し、目指す事業を実施できる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		事業実施回数	回	38	47	67	19	30
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
①市民活動団体が活発に活動している。 ②市民活動団体と協働できている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	369	381	384	387
		市民活動センターの利用者数	人	16,627	18,501	13,856	5,482	18,760

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	100		54		100		62		100	
	事業費計(A)		千円	100		54		100		62		100	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	100	交付金	54	交付金	100	交付金	62	交付金	100
人件費		人	2		2		1		2		2		
のべ業務時間		時間	100		100		50		100		100		
人件費計(B)		千円	389		394		191		364		364		
トータルコスト(A)+(B)		千円	489		448		291		426		464		

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市ボランティア協会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年の佐野市ボランティア協会設立以来、協会に対しては社会福祉協議会を通じ、また平成18年以降は市が直接交付金を交付し、活動を支援している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	NPOやボランティア団体の公益活動に期待や関心が高まっている。東日本大震災をはじめ、その後の大規模災害の復旧に対し、多くのボランティアが参加している。また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動のための支援が必要となって来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	協会運営にあたって増額の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	協会の高齢化が進むため、啓発活動を行うなどして会員増のための事業実施の体制づくりを課題としたが、コロナ禍において活動自体がままならない状態であった。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ボランティアの中核組織である佐野市ボランティア協会を支援することは、市内の市民活動を行う団体の活動支援につながるものであり、市の政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市は市民活動による協働のまちづくりを推進しており、その主体となるNPOやボランティア団体への支援は市が意図して関与すべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交付金はボランティア活動の中核である佐野市ボランティア協会に交付し、幅広いボランティア活動への活用を期待するものであり、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 佐野市ボランティア協会が、会費見直しや会員増など、事業の活性化を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市ボランティア協会に対する交付額は、補助金等見直しに関する提言書に基づき、これまで一定額の見直しを図ってきた。また、平成29年12月19日に交付金交付要綱を改正し、交付金額を実績に応じた額とすることに変更したため、現状においては削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、ボランティア協会への支援事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	ボランティア活動が市民に浸透し、ボランティアの育成支援の必要がなくなったり、ボランティア協会が自主的な運営ができるようになったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	活動及び会費の見直しや、会員増加を検討の必要があるが、協会の高齢化が進んでいるため、啓発活動を行うなどして会員増のための事業実施の体制づくりを行う。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																											
佐野市ボランティア協会に対し、引き続き活動の見直しや、会員増加に向けた事業を実施する体制づくりに取り組んでもらう。			<table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上	○																									
	維持			×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		水見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						事業区分	新規事業・継続事業			新規事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
	14529	一般	10	4	2	水見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	任意的事業・義務的事业			任意的事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	令和2年度コミュニティ助成事業 実施要綱((財)自治総合センター)	実施方法			直営			
							事業分類			支援事業			
							リーディングプロジェクト			該当なし			
							市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
水見地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業 ※水見地区コミュニティ推進協議会は、吉水及び小見の2町会で構成されたコミュニティ活動を行う団体である			水見地区コミュニティ推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続)を行った。なお、一般財団法人自治総合センターへの手続は、栃木県県民文化課を経由して実行した。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助金交付回数	回				1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
水見地区コミュニティ推進協議会			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助対象団体数	団体				1		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
コミュニティ活動が推進される。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			交付団体数	団体				1		
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
市民活動団体の活発な活動			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			市民活動センター利用者数	人		18,051	13,856	5,482	18,760	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							2,500			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		2,500		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	2,500		
	正規職員従事人数	人							1			
	のべ業務時間	時間							50			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		182		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,682		0	

事務事業名	水見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になって来た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように、努めてほしいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各地区のコミュニティ推進協議会の備品購入の支援を行うことで、設備の充実を図り、コミュニティ活動の推進を図ることは、政策体系上の市民活動の環境整備と支援に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 一般財団法人自治総合センターの定めるコミュニティ助成事業実施要綱の中で、市区町村経由により申請、補助金交付と明記されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当該事業は、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に所属する地域コミュニティを対象としているため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事業終了のため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 事業終了のため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 定額の補助金の交付であり、限度額以上の端数部分は団体の自己負担となっているため、要綱に適っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			
	向上		
成果	維持		×
	低下	×	×

事務事業名		下作原多目的集会所管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務的事业業		任意の事業
	9903	一般	6	2	1	下作原多目的集会所管理事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市多目的集会所条例	事業区分	事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2－⑥－2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
施設の維持管理 施設概要 ・所在 作原町210番地2 ・完成年月日 平成9年3月20日(築21年) ・取得価格 16,119,500円 ・延床面積 84.46㎡ ・構造、階数 木造、平屋建	事業の内訳 施設の維持管理 ・維持補修費 電気器具修繕、雨樋修繕、雑排水枟用鉄板交換、畳表替え ・火災保険料 地元町会へ施設を無償譲与による移管手続き						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の利用件数	回	8	10	4	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)							
施設の利用者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の利用者数	人	80	74	45	25	
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？) 不都合なく安全に利用してもらう	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	不都合なく利用した人数÷施設の利用者	%	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)							
市民、市民活動団体(地縁型団体、目的型団体)、事業者、行政が目的意識を共有し、適切な役割分担のもと連携していけるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	町会加入世帯割合	%	86.1	85.1	84.5	84.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5		5		10		129			
	事業費計(A)	千円	5		5		10		129		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			火災保険料	5	火災保険料	5	粉末消火器	4	修繕料	124		
							火災保険料	5	火災保険料	5		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10			
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43		43		48		165		0	

事務事業名	下作原多目的集会所管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に地域の要望により施設を建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子・高齢化等により、地域全体で集まる機会が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地元町会への無償譲与要望

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民の主体的な活動の場を提供している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 利用が一部の地域住民に限られた施設であるため移管は可能であるが、H26に国との協議を行った結果、処分制限期間前の移管は利用人数が少ないなど現時点での移管は困難である結果となったため、処分制限期間の切れるR3年度以降に移管する方向に進めることとなった。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域住民が不都合なく利用する施設であるので、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地域住民の集会施設の維持管理であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 町会への無償譲与による移管。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 既に施設を利用する地域住民が維持管理費の負担をしている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和3年度より、町会への移管により、事業廃止。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
廃止		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
	向上			
成果	維持			×
	低下		×	×

事務事業名		地域活性化支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	地域活性化係	担当課長名	小田 一之	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
	1382	一般	2	1	7	地域活性化支援事業	実施方法		直営			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和6年度			根拠法令 条例等	佐野市地域活性化事業補助金交付要綱 栃木県わがまち未来創造事業実施要綱 栃木県「小さな拠点」づくり支援事業実施要綱			リーディングプロジェクト		該当なし
										市長市政公約		2－⑥－2

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う。 ＜補助対象事業、補助金額＞ (1)地域活性化プラン策定事業 ・100万円を限度 (2)地域活性化プラン実践活動事業 ・100万円を限度 ＜補助対象期間＞ 令和2～6年度において3年度以内	・4月～5月 団体との打ち合わせ ・6月 団体からの申請、県へ補助申請 ・7月 団体へ補助金の交付 ・3月 団体からの実績報告、県へ実績報告						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	団体との打ち合わせ回数	回	—	—	—	10	10

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

地域づくり活動を行う団体(市民活動団体)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	補助金申請団体数	団体	—	—	—	2	2

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

市民活動団体を支援することにより、地域の特色を活かしたまちづくりを推進する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	補助金交付団体数	団体	—	—	—	2	2

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

市民活動団体の活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動に携わっている団体数	団体	—	—	—	384	387

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							1,165		1,166	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							831		834	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,996		2,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	1,996	補助金	2,000
	正規職員従事人数	人							2		2	
	のべ業務時間	時間							80		80	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		291		291	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,287		2,291	

事務事業名	地域活性化支援事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	地域活性化係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域づくりに取り組む市民活動団体に対して補助を行うことにより、地域力の維持や地域の魅力向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権、地方創生の時代において、地域における多様な主体がまちづくりに参画することが必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民活動団体から、活動に対する補助の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動がしやすい環境が整備され、市民活動が一層促進されることとなるため、市民と行政との協働の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 中山間地域の魅力の創出に取り組む団体に対する支援であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民活動団体を支援する事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市民活動団体を支援する事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 市民活動参画支援事業 この事業では、地域活性化プランの策定、地域活性化プランの実践(ソフト及びハード)を対象としており、補助対象等が異なる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 要綱で補助金額等を定め、必要最小限の事業費と人件費で実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民活動団体に対して補助を行う事業であり、受益者負担を求められない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 補助対象となる市民活動団体がなくなるか、要綱を廃止すれば終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		下彦間集落センター管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					事業 区分	担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	8751	一般	6	1	2	下彦間集落センター管理事業		実施方法		一部委託	
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	昭和58年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		事業分類		施設維持管理事業(市主体)
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払			・施設の利用手続きを下彦間集落センター運営協議会に委託して行った。 ・し尿浄化槽維持管理、消防設備保守点検により行った。 ・損害保険に加入した。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			委託契約件数	件	3	3	3	3	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			施設の利用者数	人	1,142	1,325	1,288	375	500	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民活動するための環境が整備されている。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
市民活動団体が活発に活動している。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					1
		一般財源	千円	350	350	971	387	424
		事業費計(A)	千円	350	350	971	387	425
		燃料費	千円	23	24	0	0	1
		光熱水費	千円	78	77	23	22	26
		修繕料	千円	0	0	75	80	89
		火災保険料	千円	8	8	33	33	46
		管理委託料	千円	214	214	8	8	9
		保守委託料	千円	27	27	214	216	224
		工事請負費	千円			623	28	30
人件費	人件費計(B)	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120
		人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436
		トータルコスト(A)+(B)	千円	808	809	1,429	823	861

B表(事後評価シート)

事務事業名	下彦間集落センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度に、地域住民の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が停滞傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者の高齢化、家庭便器の洋式化の普及を受けて、女子トイレの内、1器だけでも、洋式化にして欲しいという要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 下彦間集落センター運営協議会への委託料の見直しにより、削減の余地がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		秋山生活改善センター管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当係	農政係	農政係	担当課長名
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業
	8765	一般	6	1	2	秋山生活改善センター管理事業		実施方法		一部委託
	事業計画		事業期間	昭和56年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業分類		施設維持管理事業(市主体)
単年度繰り返し		事業期間		昭和56年度～ 年度		佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則	リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
	利用件数	件	56	50	40	13

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の利用者数	人	1,132	597	908	292	400

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						1
	一般財源	千円		78	77	78	79	135
	事業費計(A)	千円		78	77	78	79	136
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0
			火災保険料	11	火災保険料	10	火災保険料	12
			管理委託料	67	管理委託料	66	管理委託料	68
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間		120	120	120	120	120
	人件費計(B)	千円		458	459	458	436	436
トータルコスト(A)+(B)		千円		536	536	536	515	572

B表(事後評価シート)

事務事業名	秋山生活改善センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民より、住民の集まる場所の要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	空調設備充実の要望をいただいたことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続は町会が行う、光熱水費も町会が負担している等、委ねられるものは委ねている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策															
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト																	
令和2年度に下秋山町会が認可地縁団体を設立し、町会への無償譲渡により、事業終了となる。		<table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	×	低下		×
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		○	×															
	低下		×	×															

事務事業名		上牧集落センター管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							実施計画事業・一般事業			一般事業
									市単独事業・国県補助事業			市単独事業
						任意の事業・義務の事業			任意の事業			
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	8766	一般	6	1	2	上牧集落センター管理事業						
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	昭和56年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		実施方法			一部委託
									事業分類			施設維持管理事業(市主体)
									リーディングプロジェクト			該当なし
									市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払	・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水使用料は町会費から支払われている。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	利用件数	件	24	6	4	0	5

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の利用者数	人	295	131	44	0	40

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									1	
	一般財源	千円	53		11		12		11		60	
	事業費計(A)	千円	53		11		12		11		61	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	42	修繕料	0	消耗品費	0	消耗品費	0	修繕料	49
			火災保険料	11	火災保険料	10	修繕料	0	修繕料	0	火災保険料	12
							手数料	2	火災保険料	11		
							火災保険料	11				
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120	
	人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	511		470		470		447		497	

B表(事後評価シート)

事務事業名	上牧集落センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民より、住民の集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等、委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
令和2年度に上牧町会が認可地縁団体を設立し、町会への無償譲渡により、事業終了となる。				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		下牧農村生活センター管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当 組織	担当部 担当係	産業文化部 農政係	担当課 担当課長名	農政課 塩田 妙子
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						任意の事業・義務の事業		任意の事業	
予算 科目	短縮コード	会 計	款	項	目	予算細事業名		実施方法		一部委託	
	8767	一般	6	1	2	下牧農村生活センター管理事業		事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	昭和51年度～ 年度		根拠 法令 条例等		リーディングプロジェクト		該当なし	
						佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水料は町会費から支払われている。						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			利用件数	件	90	75	71	21	30
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			施設の利用者数	人	2,536	1,117	1,125	381	500
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
市民活動するための環境が整備されている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円									1	
		一般財源	千円	8		8		9		8		74	
		事業費計(A)	千円	8		8		9		8		75	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				修繕料	0	修繕料	0	消耗品費	0	消耗品費	0	修繕料	66
				火災保険料	8	火災保険料	8	修繕料	0	修繕料	0	火災保険料	9
								手数料	2	火災保険料	8		
								火災保険料	8				
		人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円		458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円		466		467		467		444		511		

事務事業名	下牧農村生活センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年頃、地域住民より集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		田名網集落センター管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意の事業・義務の事業			任意の事業			
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	8768	一般	6	1	2	田名網集落センター管理事業						
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	昭和56年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		実施方法		一部委託	
									事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水使用料は町会費から支払われている。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		利用件数	件	10	11	7	3	5
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		施設の利用者数	人	164	178	169	35	50
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
市民活動するための環境が整備されている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									1	
	一般財源	千円	8		8		9		108		42	
	事業費計(A)	千円	8		8		9		108		43	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	消耗品費	0	消耗品費	0	修繕料	35
			火災保険料	8	火災保険料	7	修繕料	0	修繕料	100	火災保険料	8
							手数料	2	火災保険料	8		
							火災保険料	8				
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120	
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	466		467		467		544		479		

B表(事後評価シート)

事務事業名	田名網集落センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度に地域の要望を受けて建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化の影響により、地域における市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	白蟻の食害等に被害を受けている、床板について、修繕の要望を頂いている。 田名網町会による建物の受け入れについて、検討をお願いしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。 利用手続や維持管理等、委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		飛駒地区活性化センター管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進						事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							実施計画事業・一般事業			一般事業
									市単独事業・国県補助事業			市単独事業
						任意の事業・義務の事業			任意の事業			
予算 科目	短縮コード	会 計	款	項	目	予算細事業名						
	8769	一般	6	1	2	飛駒地区活性化センター管理事業						
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成17年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則					
									実施方法			一部委託
									事業分類			施設維持管理事業(市主体)
									リーディングプロジェクト			該当なし
									市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
利用申請に基づく利用許可書発行 維持管理及び修繕 利用に伴う光熱水費等の支払						・合併処理浄化槽の維持管理を委託により行う。 ・光熱水費を支払う。 ・火災保険料を支払う。 ※施設の利用手続きは町会が担われている。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						委託契約件数	件	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						施設の利用者数	人	460	782	659
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民活動するための環境が整備されている。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民活動団体が活発に活動している。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		2	4	1	1
		一般財源	千円	615	695	535	740	750
		事業費計(A)	千円	615	697	539	741	751
		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目
		燃料費	22	消耗品費	3	消耗品費	0	消耗品費
		光熱水費	453	燃料費	24	燃料費	23	燃料費
		修繕料	0	光熱水費	500	光熱水費	373	光熱水費
		火災保険料	20	修繕料	30	修繕料	2	修繕料
		管理委託料	120	火災保険料	20	火災保険料	21	火災保険料
				管理委託料	120	管理委託料	120	管理委託料
人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120
	人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436	436
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,073	1,156	997	1,177	1,187	1,187

B表(事後評価シート)

事務事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民から集会や食品加工のための施設設置要望があり、この要望に応える形で、県営中山間地域総合整備事業により整備された。平成17年3月29日に栃木県より佐野市に譲与された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化の影響を受け、市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等、委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 光熱水費の見直しにより事業費の削減の余地がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		三好生活改善センター管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課	農政課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						事業区分	担当係	農政係		担当課長名	塩田 妙子
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	9901	一般	6	2	1	三好生活改善センター管理事業			実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		・施設の利用手続きは佐野農業協同組合に委託している。 ・消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。 ・火災保険料を支払った。 ・電気料、水道料、ガス代を支払った。						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			委託契約件数	件	3	3	3	3	3
			修繕箇所数	箇所	3	2	2	1	2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			施設の利用者数	人	3,747	3,600	2,950	1,055	1,500
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
市民活動するための環境が整備されている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	386	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			財源内訳	千円	財源内訳	千円	財源内訳	千円	財源内訳	千円	財源内訳	千円
			国庫支出金	千円	国庫支出金	千円	国庫支出金	千円	国庫支出金	千円	国庫支出金	千円
			県支出金	千円	県支出金	千円	県支出金	千円	県支出金	千円	県支出金	千円
			地方債	千円	地方債	千円	地方債	千円	地方債	千円	地方債	千円
			その他	千円	その他	千円	その他	千円	その他	千円	その他	千円
			一般財源	千円	一般財源	千円	一般財源	千円	一般財源	千円	一般財源	千円
			事業費計(A)	千円	事業費計(A)	千円	事業費計(A)	千円	事業費計(A)	千円	事業費計(A)	千円
			燃料費	35	燃料費	34	燃料費	0	燃料費	0	燃料費	1
			光熱水費	344	光熱水費	361	光熱水費	32	光熱水費	25	光熱水費	43
	事業費の内訳	千円	修繕料	278	修繕料	39	修繕料	340	修繕料	305	修繕料	444
			火災保険料	12	火災保険料	11	火災保険料	307	火災保険料	5	火災保険料	181
			管理委託料	304	管理委託料	303	管理委託料	12	管理委託料	12	管理委託料	12
			保守委託料	42	保守委託料	42	保守委託料	307	保守委託料	308	保守委託料	308
							保守委託料	43	保守委託料	43	保守委託料	43
							業務委託料	76			業務委託料	
			正職員従事人数	人	正職員従事人数	人	正職員従事人数	人	正職員従事人数	人	正職員従事人数	人
			のべ業務時間	時間	のべ業務時間	時間	のべ業務時間	時間	のべ業務時間	時間	のべ業務時間	時間
			人件費計(B)	千円	人件費計(B)	千円	人件費計(B)	千円	人件費計(B)	千円	人件費計(B)	千円
			トータルコスト(A)+(B)	千円	トータルコスト(A)+(B)	千円	トータルコスト(A)+(B)	千円	トータルコスト(A)+(B)	千円	トータルコスト(A)+(B)	千円

事務事業名	三好生活改善センター管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年度に地域の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	掘りごたつの撤去、浄化槽マンホールの補強等の要望が上がっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 管理委託料や光熱費の取り扱いによっては、事業費削減の余地がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																							
				削減	維持	増加																					
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																											